

水道の広域化と官民連携の動きは、待ったなしの状況にあることは、周知のことである。しかし、様々な議論がなされている水道の将来像の中で、なぜかどの報告書もタブーのように触れていない項目が2つある。それは、人材確保と契約に関する事項である。

まず、人材確保についてだが、水道の将来像は資金的に行き詰まるので、広域化・官民連携に進まざるを得ないという論調だが、実態はそうではない。人がいないのだ。人材が確保できないから直営作業をあきらめてやむなく包括委託をするという事例が圧倒的に多い。これは、水道は会計が地方公共団体の普通会計とは独立した特別会計であり、しかも、装置産業ゆえに保守点検維持管理を先延ばしさえすれば当面の業務は繰り延べできるという特性により市町村長の一般部局よりは人員削減の効果が見えやすい部署として考えられてきた結果であると思う。

総務省の公務員定員管理統計（平成30年3月）の数値からも明らかであるが、普通会計部局の平

水道の広域化と官民連携の動きに隠れた課題

成6年から平成29年までの削減率が16・5%であるのに対して、水道会計部局だけに着目すると38・5%の削減率となっている。これはあくまでも全国平均の値であり、水道によっては、この間の削減率が7割を上回ることもあるが珍しくない。この結果、どのようなことが起こってきたかというところ、まず、水道技術者が削減され、水道施設の配置・構造・原理・維持

実態である。つまり、人材の不足が発端なのだが、このことについては、どの報告書も指摘がないし、あっても問題視していない。

しかし、この人材の不足は包括委託が進めば進むほどさらに加速され、人が減らされるという悪循環をもたらす。そうするとどうなるか、次の包括発注の時に、その業務の中身を把握する発注側の職員がいなくなり、中身のわからない

と、人的資源の確保の点からはそれは別問題であるという認識も必要である。人材を確保してこそ、事業の継続が可能となる。

もう1つの課題は、契約問題である。現在、発注主体が地方公共団体である場合には、契約行為は請負契約と委託契約に分類されている。請負契約（工事契約など成果品を伴うもの、民法第633条

適正価格と大きくかい離した委託契約が発生することも珍しくない。下限がないことにより、発注者側も安ければよいという風潮が当たり前となっている。本来、委託契約においても品質確保のための下限価格を設定すべきだと思う。

この結果、3年や5年の受託期間で、しかも次期の業務受託の保証がない中では、新規に社員を採用する余裕はなく、ましてや人材育成に費用を投じることもできない状況となっている。本来は、運転維持管理業務についても適正な利益を確保しつつ次期契約受託の見通しのある契約形態が望ましいと考える。

視点 21

包括委託の真の理由は人材不足 委託契約にも下限価格の設定を

管理の知識を有する職員がいなくなってきた。

水道創設期に活躍したベテラン職員がほとんど定年退職したということも大きい。そうすると、普段の維持管理・運転管理をする職員もいなくなり、本来はお手上げのはずなのだが、外見上は「経費削減」と言いつつ包括委託・長期委託に突き進んでいるというのが

い職員が担当し、結果、業務の緊急度や重要性を斟酌することなく総額で委託額を決める傾向が強くなる。また、発注業務の進捗を監視・モニタリングする人材もいなくなる。つまり、人材不足により水道事業の持続的な健全経営こそが危機的状況にあるという認識が欠落していると思う。広域化すれば人材不足が解消するかという

については、ダンピング予防のために最低制限価格などを設けている場合が一般的で、その価格を下回っての契約は原則ありえない。しかし、委託契約（役務提供などの契約、民法656条による「準委任」相当）については、実質底値なしの価格競争となっており、価格が下げれば受託できる環境となっている。過剰な競争の結果、

通常、地方公共団体の予算は単年度主義なので、1年を契約期間としている委託契約が多いが、継続的に発生する業務（たとえば、庁舎清掃業務や庁舎警備業務など）については、条例で定めることにより3年程度を目安としている場合が多い。しかしながら、3年の根拠はなく、債務負担で予算を確保しているわけでもないのに、その根本理由は先例によるというも

のだけのように見受けられる。さらに、複数の業務を一括して発注する包括委託業務は3年ないし5年契約が多いが、これも、その根拠は、担当者の記憶が薄れない範囲を根拠にしていると思えない。

現時点では、水道事業の官民連携会社では東京水道サービス(株)と(株)水みらい広島のみが独自に新規採用社員を増やしていると聞いているが、この理由を分析すれば、契約における課題もおのずと明らかになってくる。ヒントは「善玉随契」と「公募十指名」の明文化にあると推測する。

(元大阪広域水道企業団副理事 堀真佐司)